

# 建設界をとりまく情勢について

平成26年10月3日

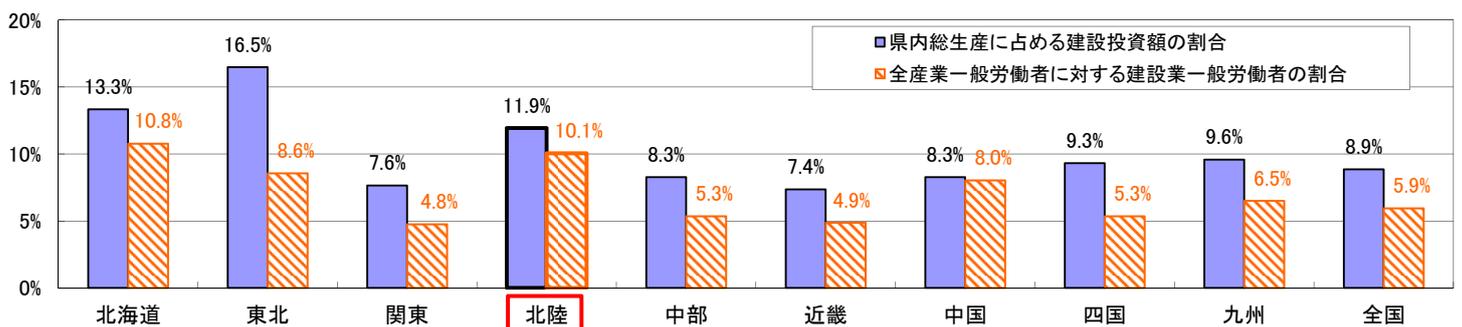


北陸地方整備局

## 1-1. 北陸地方における建設界の果たす役割

- 建設業は国内総生産、全産業一般労働者の約1割を占める基幹産業
- 北陸は特にそのウエイトが他地域に比べて高く、経済・雇用・地域の活力を左右する重要な産業

■ 県内総生産に対する建設投資の規模(平成22年度)、全産業一般労働者に占める建設業一般労働者数の割合(平成24年)

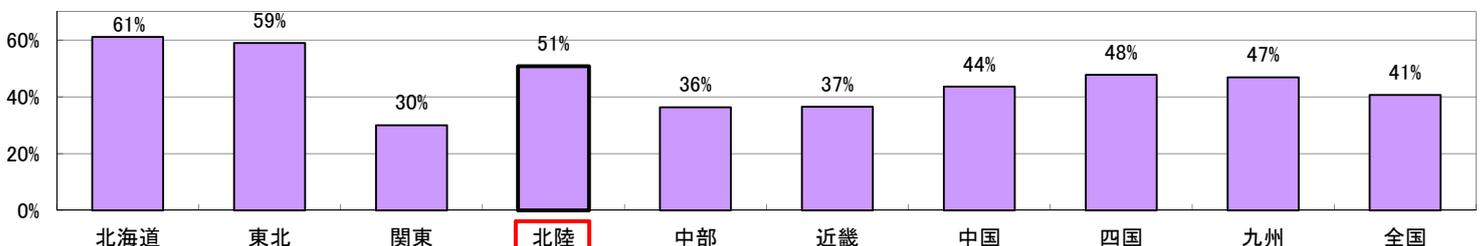


出典: 資料: 内閣府「県民経済計算」、国土交通省「建設総合統計(年度報)」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注 北陸: 新潟県、富山県、石川県

- 北陸では、建設投資額全体に対する公共投資のウエイトが高く、公共投資が地域経済に大きな役割を担っている

■ 建設投資額全体に占める公共投資の割合(平成24年度)



出典: 国土交通省「建設総合統計(年度報)」

注 北陸: 新潟県、富山県、石川県

# 1-2. 北陸地方における主な災害

**H18年豪雪**

**H19.3.25 能登半島地震**

**H24.4.22 地すべり (三条市)**

**H23.7.28 新潟・福島豪雨**

**H20.7.28 豪雨**  
 石川県金沢市(浅野川)

**H25.5.7 地すべり (魚沼市)**

**H25.7.29 豪雨**  
 石川県小松市(梯川)

**H16.10.23 新潟県中越地震**

**H20.2.24 高波災害**  
 富山県黒部市

**H24.4.12 地すべり (糸魚川市)**

**H24.3.7 地すべり(上越市)**

**H19.7.16 新潟県中越沖地震**

# 1-3. 老朽化が進む社会資本

- 高度成長期以降に整備したインフラが急速に老朽化
- 今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる

建設後50年を経過する社会資本の割合

	2013年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋 [約40万橋 <sup>(注)1</sup> (橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約18%	約43%	約67%
トンネル [約1万本 <sup>(注)2</sup> ]	約20%	約34%	約50%
河川管理施設 (水門等) [約1万施設 <sup>(注)3</sup> ]	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ [総延長: 約45万km <sup>(注)4</sup> ]	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁 [約5千施設 <sup>(注)5</sup> (水深-4.5m以深)]	約8%	約32%	約58%

(注) 1 建設年度不明橋梁の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。  
 2 建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。  
 3 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設についてはおおむね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)  
 4 建設年度が不明な約1万5千kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)  
 5 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

資料) 国土交通省

出典: 平成25年度国土交通白書

さまざまなインフラの老朽化

【河川構造物の例】  
樋門の老朽化



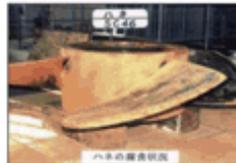
【橋梁の例】  
斜材の破断



ポンプ施設の摩耗・腐食等



ポンプ原動機からのオイル漏れ



ポンプインペラの発錆状況

橋脚の洗掘・沈下

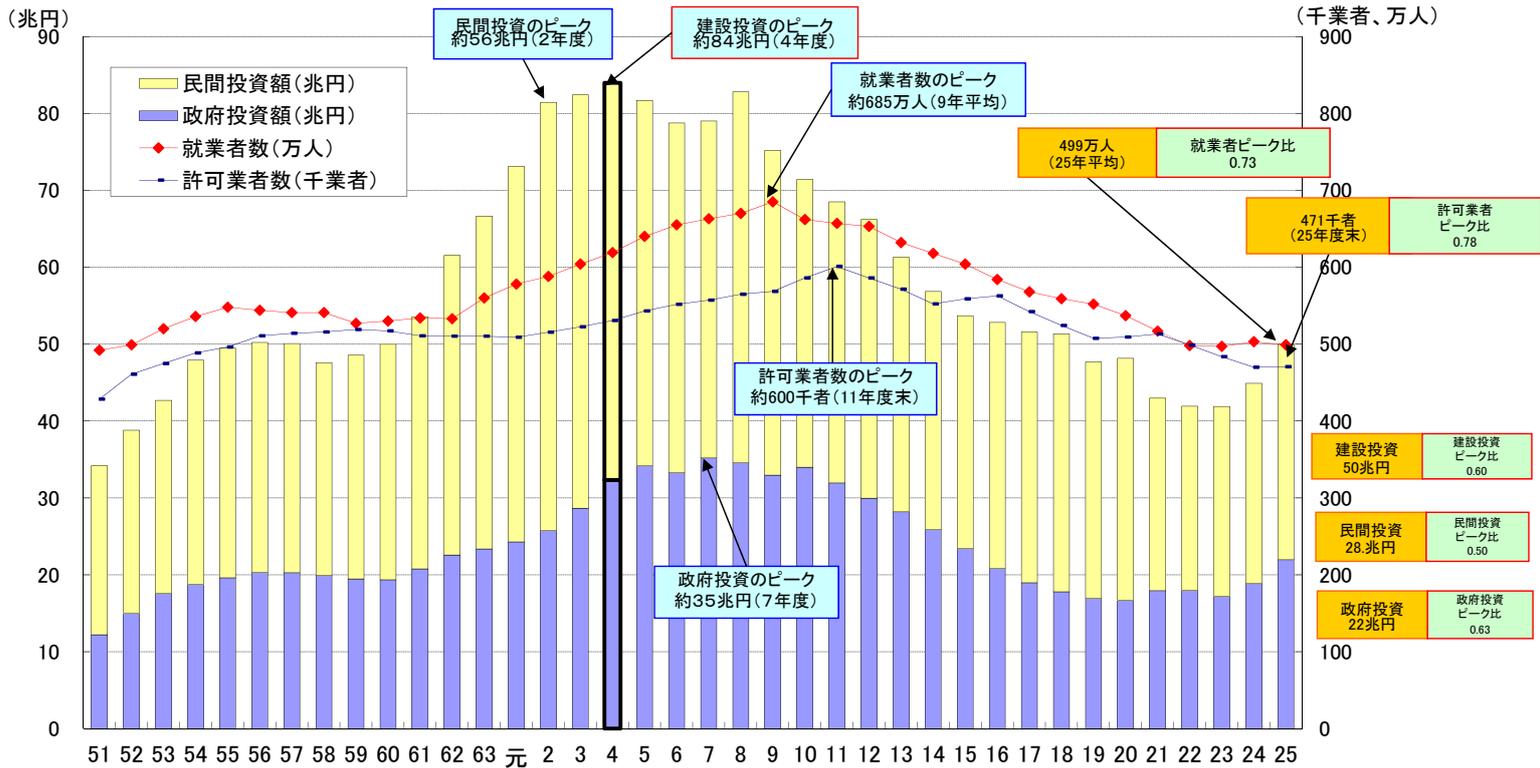


資料) 国土交通省

出典: 平成25年度国土交通白書

## 2-1. 全国における建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

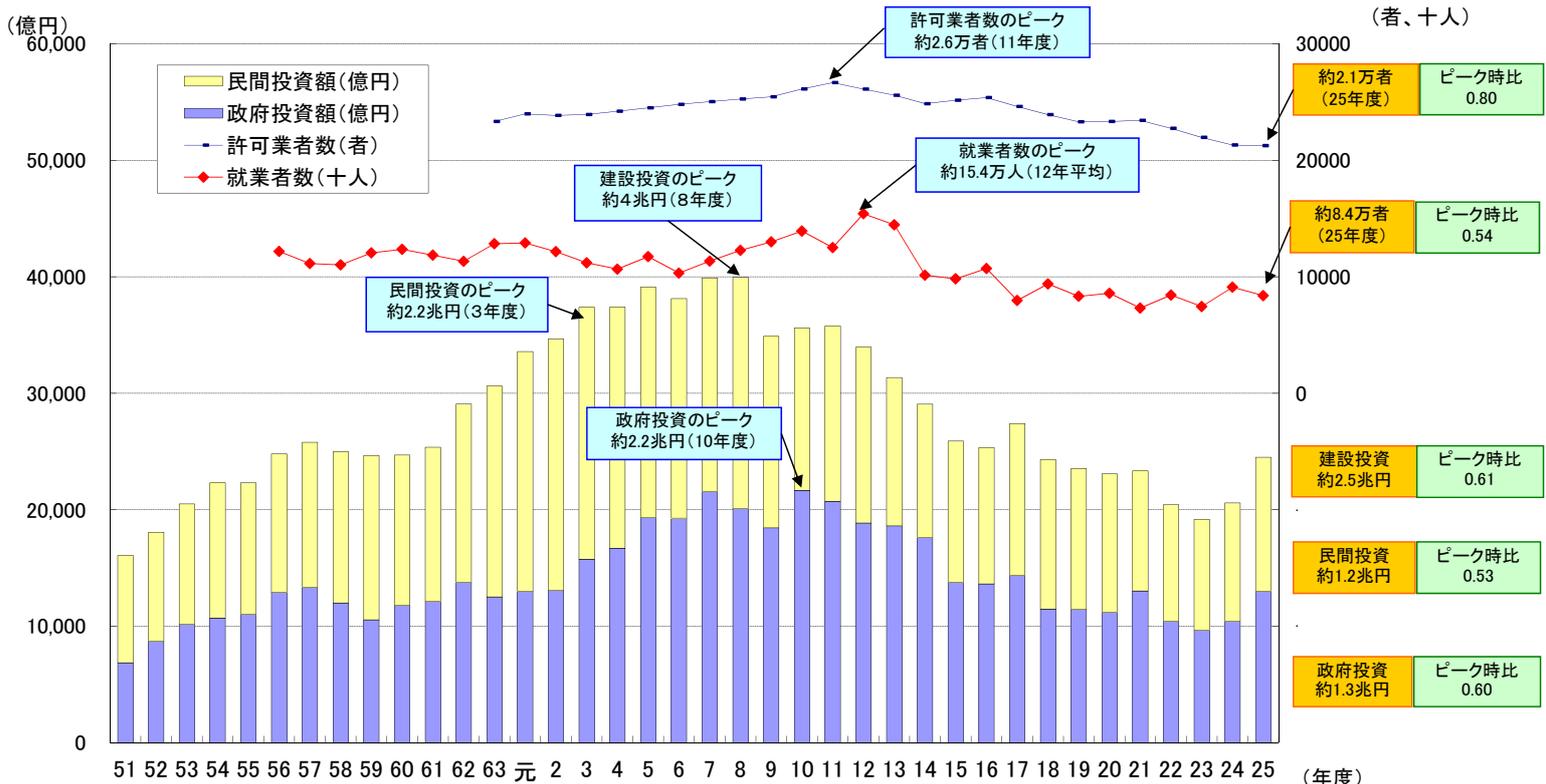
- 建設投資額(平成25年度見通し)は、約50兆円 <ピーク時(4年度)から約40%減>
- 建設業者数(平成24年度末)は、約47万業者 <ピーク時(11年度末)から約22%減>
- 建設業就業者数(平成25年平均)は、499万人 <ピーク時(9年平均)から約27%減>



資料:国土交通省「建設投資見通し」・「許可業者数調べ」、総務省統計局「労働力調査」  
 注1 投資額については名目値、平成22年度まで実績、23年度・24年度は見込み、25年度は見通し  
 注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

## 2-2. 北陸における建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額(平成25年度見通し)は、約2.5兆円 <ピーク時(8年度)から約39%減>
- 建設業者数(平成25年度末)は、約2.1万業者 <ピーク時(11年度末)から約20%減>
- 建設業就業者数(平成25年平均)は、約8.4万人 <ピーク時(12年平均)から約46%減>



資料:国土交通省「建設総合統計年度報」・「許可業者数調べ」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」  
 注1 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値  
 注2 北陸:新潟県、富山県、石川県  
 注3 投資額は出来高ベース

## 2-3. 建設労働者の高齢化の進行

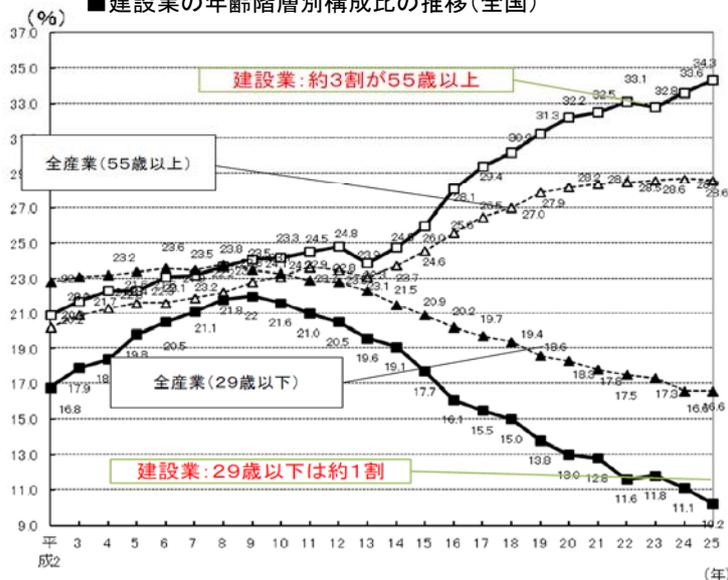
- 全国の建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約10%と高齢化。
- 北陸の建設業就業者は、50歳以上が約35%、29歳以下が約15%と高齢化。

### 建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約10%と高齢化が進行し、次世代への技術継承が大きな課題。  
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成24年と比較して55歳以上が約11万人増加、29歳以下が約5万人減少（平成25年）

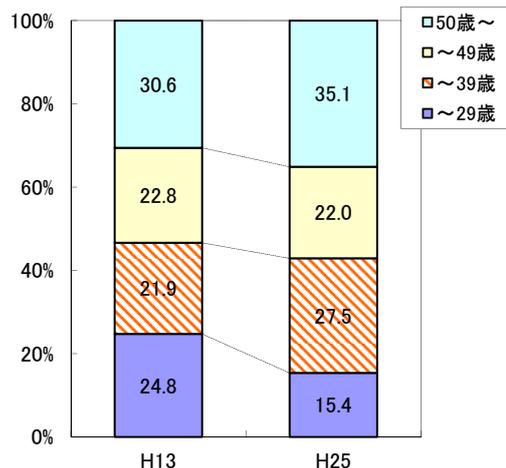
建設業就業者数を年齢階層別にみると、中堅、若年層の減少が著しく、50歳以上の高齢層が3割を超えている。  
これら高齢層の多数の技術者、熟練技能者が退職を迎えるなか、若年層の著しい減少により、今後の建設技術・技能の継承、維持に不安を抱えざるをえない。

■建設業の年齢階層別構成比の推移(全国)



出典: 総務省「労働力調査」

■建設業の年齢階層別構成比の推移(北陸)  
(北陸: 新潟県 富山県 石川県)



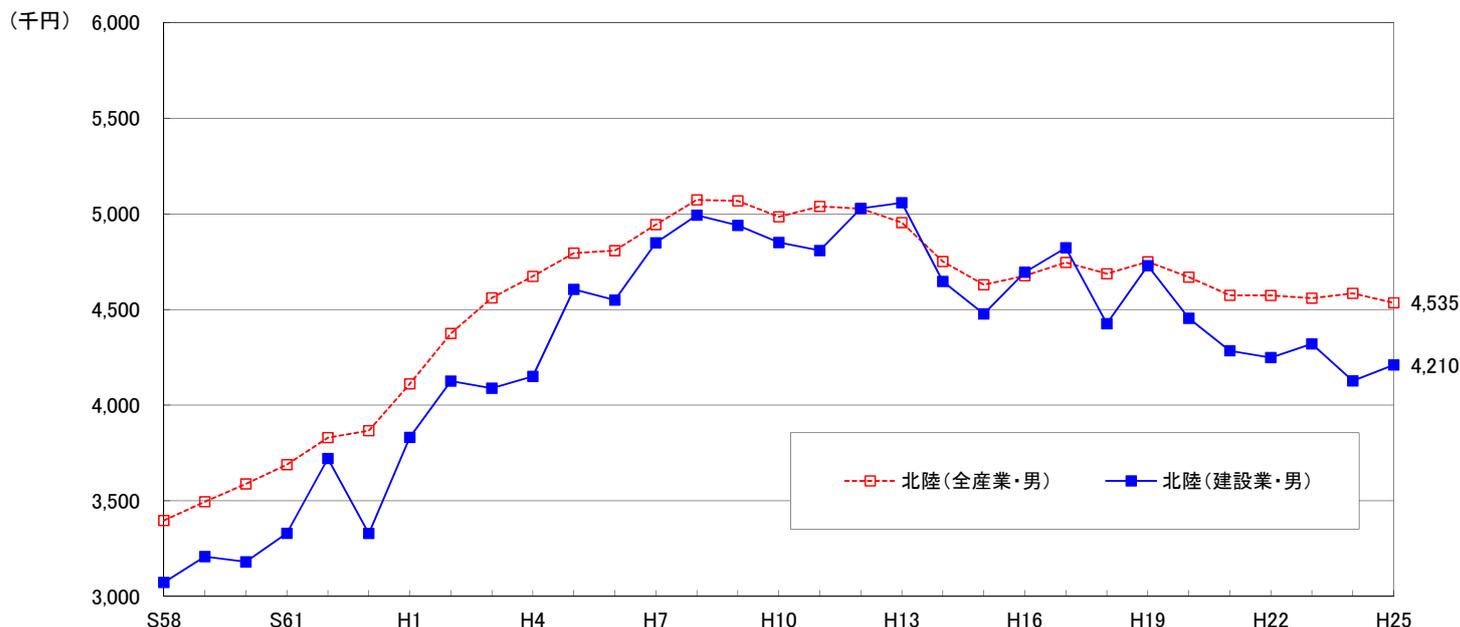
出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

6

## 2-4. 北陸における建設業労働者の年収額の推移

- 全産業労働者の賃金は、平成7年頃までは上昇を続け、他産業との格差は縮小したが、近年はふたたび低下傾向。
- 建設業は全産業に比べて低下傾向が強く、北陸の平均では平成25年では全産業(男)に比べて約32万円低い。

■建設業の一般労働者の年収額の推移(北陸3県)



※建設業の一般労働者: 建設業の常用労働者10人以上を雇用する事業所に雇用されている常用労働者。

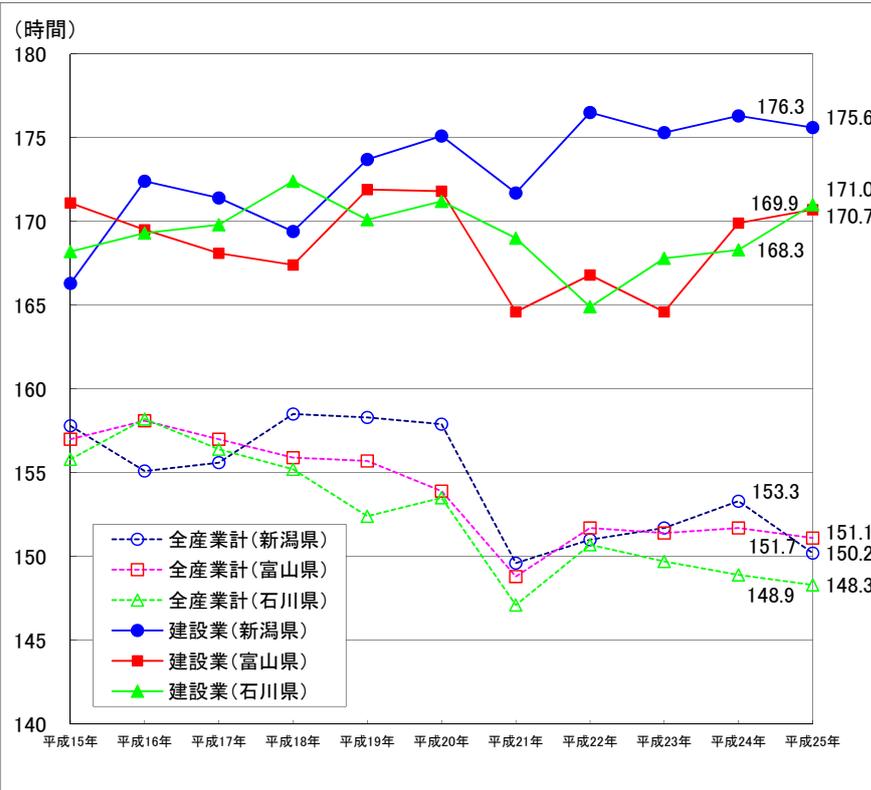
出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

7

## 2-5. 北陸における実労働時間の推移

○ 他産業に比べ建設業は労働時間が長い(約23時間/月、約270時間/年)

■ 常用労働者の月平均総実労働時間の推移(北陸3県)



■ 常用労働者の年間総実労働時間(H25年)

	全産業	建設業
新潟県	1,802	2,107
富山県	1,813	2,048
石川県	1,780	2,052
3県平均	1,798	2,069 (全産業に対する率:1.15)

出典:新潟県、富山県、石川県「毎月労働調査」

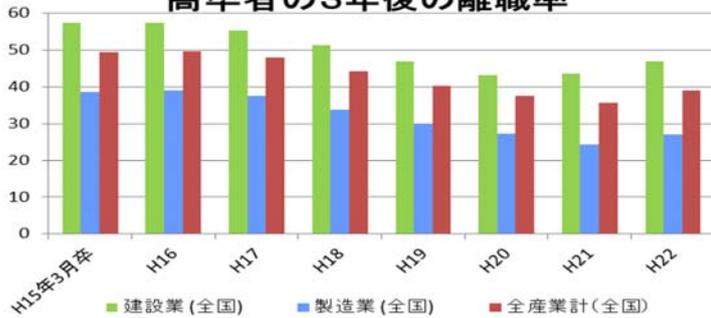
注:年間総実労働時間=月平均総労働時間×12ヶ月

8

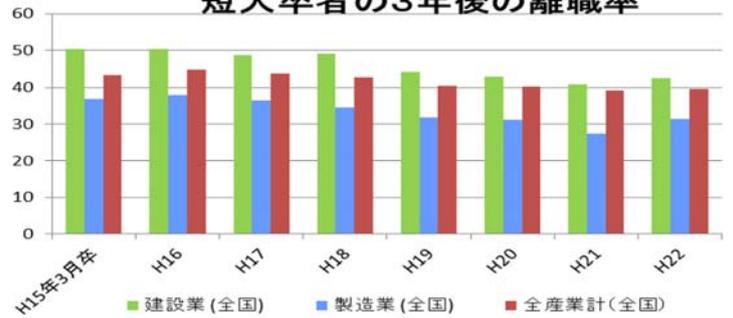
## 2-6. 新卒者の離職状況(卒業3年後の離職率)

- 建設業における学歴別離職状況は、高卒が約5割、短大卒が約4割、大卒では約3割と高い離職率となっている
- 製造業と比較すると、どの学歴でも建設業の離職率が高い状況
- 特に、高卒者・短大卒者は、建設業が全産業に比べても高い傾向

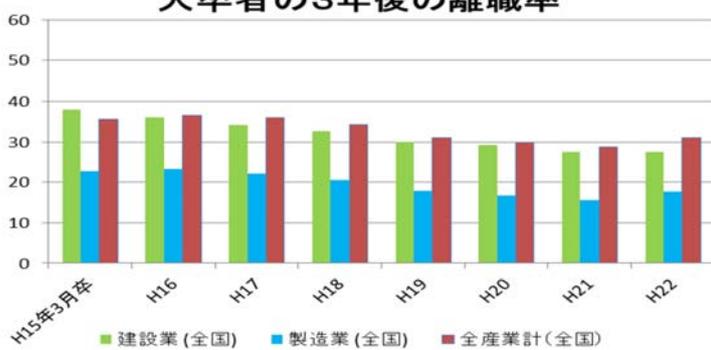
高卒者の3年後の離職率



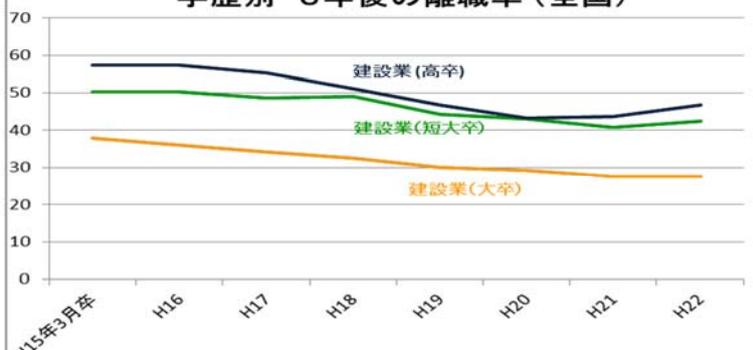
短大卒者の3年後の離職率



大卒者の3年後の離職率



学歴別 3年後の離職率(全国)



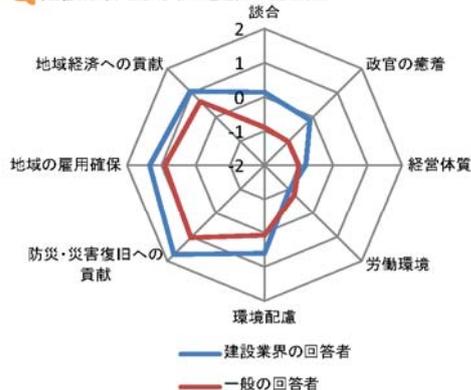
出典:厚労省 新規学卒者の離職状況に関する資料

9

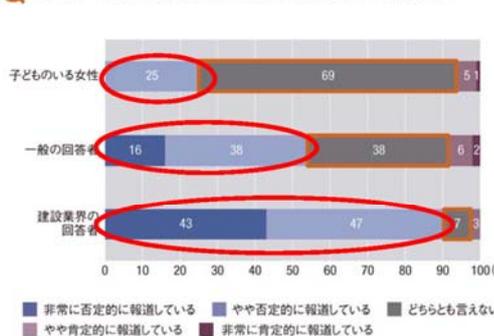
## 2-7. 建設業界のイメージ調査結果

- 建設業関係者と一般市民の間では、建設産業に対するイメージにギャップがある。
- 東日本大震災の被災地支援における建設産業の貢献が、一般市民には必ずしも高く評価されていない。

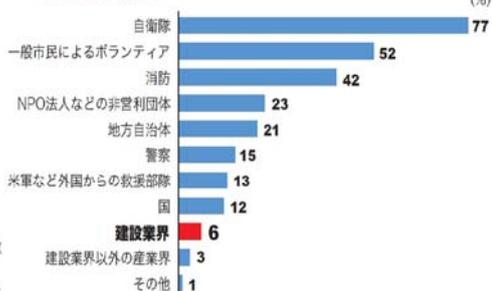
Q 建設業界と世間の意識の差(※)



Q マスメディアは建設業界をどのように報道していると感じるか



Q 東日本大震災の被災地支援で、より大きく貢献したと思う団体・組織などは？(子どものいる女性)



○「談合」「政官との癒着」「防災・災害復旧への貢献」の3項目で世間と建設業界のギャップが大きい。

○子どものいる女性の回答者で否定的に報道していると答えたのは25%、一般の回答者では54%。

○子どものいる女性の77%が自衛隊を、52%が一般市民によるボランティアを、42%が消防を挙げた一方で、建設業界を挙げた回答者はわずか6%。

○一方、建設業界の回答者では、90%が否定的に報道していると答えている。

○建設業界の回答者で同業界を挙げた人は50%を占めた。

※ 図に示したイメージ指数は、各テーマに関して数値が大きい程イメージが良いことを示す(最大値は2、最小値は-2)。例えば、「建設業界では経営体質が古いと思うか」という質問に対する回答について、「非常にそう思う」を-2点、「ややそう思う」を-1点、「どちらとも言えない」を0点、「あまりそう思わない」を1点、「全くそう思わない」を2点として、回答者の平均値を算出されている。「建設業界は地球環境に気をくばっていると思うか」といった質問については、配点は逆にされている。

出典：日経コンストラクション

10

## 3-1. 品確法と建設業法・入契法等の一体的改正について

インフラ等の品質確保とその担い手確保を実現するため、公共工事の基本となる「品確法」を中心に、密接に関連する「入契法」、「建設業法」も一体として改正。

### 品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)の改正

議員立法

<目的> **公共工事の品質確保の促進**

→そのための基本理念や発注者・受注者の責務を明確化し、品質確保の促進策を規定

■ **基本理念の追加：将来にわたる公共工事の品質確保とその中長期的な担い手の確保、ダンピング防止 等**

基本理念を実現するため

■ **発注者の責務(基本理念に配慮して発注関係事務を実施)を明確化**

(例) 予定価格の適正な設定、低入札価格調査基準等の適切な設定、計画的な発注、円滑な設計変更

■ **事業の特性等に応じて選択できる多様な入札契約方式の導入・活用を位置づけ、それにより行き過ぎた価格競争を是正**

品確法の基本理念を実現するため必要となる基本的・具体的措置を規定  
<建設業法等の一部を改正する法律案>

政府提出法案

### 入契法(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律)の改正

<目的> **公共工事の入札契約の適正化**

→公共工事の発注者・受注者が、入札契約適正化のために講ずべき基本的・具体的措置を規定

■ **ダンピング対策の強化**

- ・ダンピング防止を入札契約の適正化の柱として追加
- ・入札の際の入札金額の内訳の提出、発注者による確認

■ **契約の適正な履行(=公共工事の適正な施工)を確保**

- ・施工体制台帳の作成・提出義務を拡大

### 建設業法の改正

<目的> **建設工事の適正な施工確保と建設業の健全な発達**

→建設業の許可や欠格要件、建設業者としての責務等を規定

■ **建設工事の担い手の育成・確保**

- ・建設業者、建設業者団体、国土交通大臣による担い手の育成・確保の責務

■ **適正な施工体制確保の徹底**

- ・業種区分を見直し、解体工事業を新設
- ・建設業の許可等について暴力団排除条項を整備

### 3-2. 平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価について

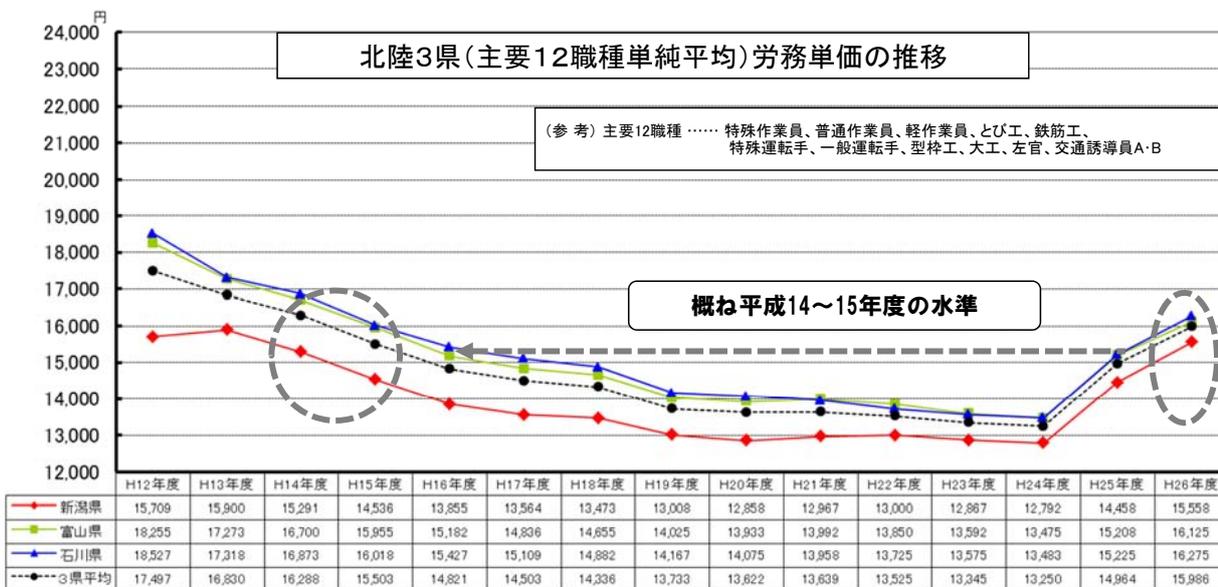
◇平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価は前年度比較で、全国平均で7.1%増。  
北陸3県(新潟県、富山県、石川県)では平均で6.8%増。

北陸3県(主要12職種単純平均)

新潟県	15,558円	(対前年度比 +7.6%増)	1,100円増)
富山県	16,125円	(対前年度比 +6.0%増)	917円増)
石川県	16,275円	(対前年度比 +6.9%増)	1,050円増)

※北陸地方整備局試算値

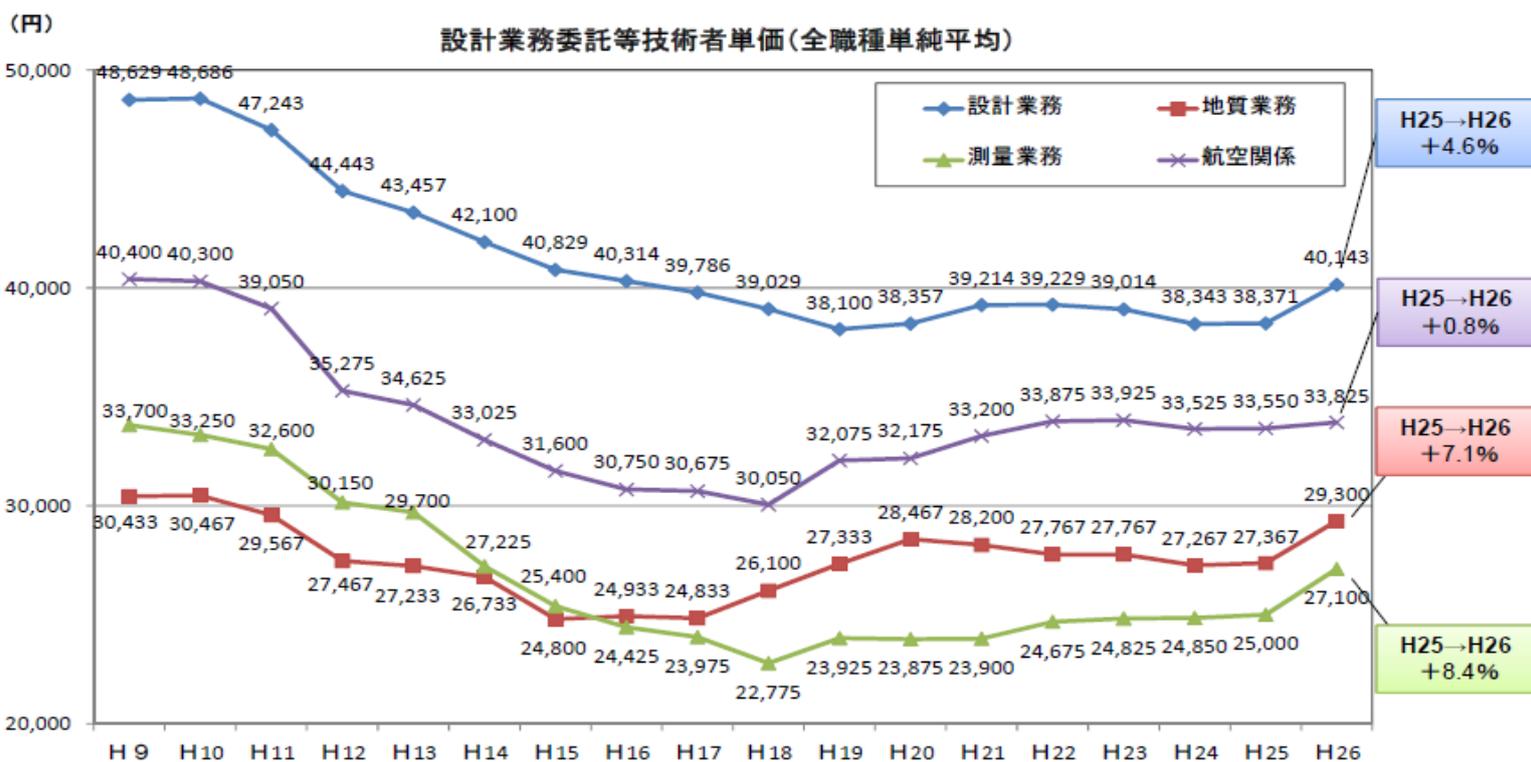
[3県平均 15,986円 (対前年度比 +6.8%増 1,022円増)]



12

### 3-3. 平成26年2月から適用する設計業務委託技術者単価について

- ・平成26年度技術者単価 全業種平均34,000円 (前年度比+4.7%)
- ・全業種平均で比較すると平成14年度と同程度の水準まで上昇。



出典:国土交通省HP

13

## 3-4. 北陸若手技術者育成支援検討会の概要

### ■目的

近年、土木建設業界へ若者の参入減少や離職が顕在化しつつあり、近い将来の社会基盤整備やその維持、災害対策を直接、担う土木技術者が不足し国民生活の安全・安心が確保できなくなる可能性がある。

北陸においては、少子高齢化の進展や多発する災害、冬期における除雪など特に重要な課題といえる。

このため官民が連携し、受発注者間の取り組みにより若手技術者を育成・支援していくことで、働きやすくやりがいのある現場環境の創出を目指すものである。

### ■検討会メンバー

[発注者側]

北陸地方整備局  
企画部  
阿賀野川河川事務所  
長岡国道事務所  
千曲川河川事務所

[受注者側]

(一社)日本建設業連合会北陸支部  
(一社)日本道路建設業協会北陸支部  
(社)新潟県建設業協会  
(一社)富山県建設業協会  
(一社)石川県建設業協会  
(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

### ■育成・支援策の検討分野

- ・入札契約分野
- ・施工管理分野
- ・広報・技術力分野

← 主として、この分野を検討

### ■検討スケジュール

- 平成25年9月30日(第1回) 設立、現状の課題等について  
平成25年12月5日(第2回) 第1回の意見を踏まえた課題整理、取り組み案の提案  
平成26年2月25日(第3回) 直轄工事の「現場」をターゲットにした具体的取り組み案を決定

順次取り組み



### 現場環境改善・コミュニケーション向上のための取り組み

- 現場代理人等と積算担当者との意見交換会の試行
- 工事完成後の受・発注者との検討会の試行
- 工事円滑化4点セットの現場浸透のための電子書籍化、チラシの作成
- ウィークリースタンス(ノー残業ディ)の浸透

## 3-5. 労働局の取り組み

### ●建設雇用改善推進対策会議(新潟県、富山県、石川県)

「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に基づく建設労働者の雇用改善を着実に進めていくため、県下の建設業の現状や課題を的確に把握し、建設労働関係者が一体となった取り組みを推進することを目的に開催

### ●建設労働者確保育成助成金(新潟県、富山県、石川県)

建設労働者の雇用の改善、技能の向上を目指す中小建設事業主や中小建設事業主団体を支援する制度です。建設業における若年労働者を確保・育成し、技能承継を図り、建設労働者の安定した雇用と能力の開発・向上を目標とする

企業や事業主団体への説明会の開催

※その他、各県労働局の取り組みを実施

### <建設界の果たす役割>

- 建設業は、GDPや全産業一般労働者の1割を占め、経済・雇用・地域の活力を支える重要な役割を果たしている
- 地震や記録的な大雨・大雪など、激甚化する災害への対応
- 高度成長期以降に整備したインフラが急速に老朽化への対応

### <現状と課題>

- 建設業者数、就業者数は大きく減少、高齢化も進展している
- 建設業労働者の処遇面（年収額・実労働時間）でも低迷が続いている
- 新卒3年後の離職率は、製造業や全産業と比べて高い
- 建設界の重要性が認知されていない（十分なPRができていない）

### <建設界における取組状況>

- 品確法等の改正（建設界の担い手の中長期的な育成・確保）
- 公共工事設計労務単価や設計業務委託技術者単価の引き上げ
- 北陸若手技術者育成支援検討会
- 労働局の取組み